

第1章 総則

(名称)

第1条

この法人は、公益財団法人北海道スキー連盟と称する。

(事務所)

第2条

この法人は、主たる事務所を北海道札幌市に置く。

第2章 目的及び事業

(目的)

第3条

この法人は、北海道のスキー普及振興のため、加盟団体等と協力して必要な事業を行い、スポーツの振興に寄与するとともに、道民の心身の健全な発達を促し、豊かな人間性を涵養することを目的とする。

(事業)

第4条

この法人は、前条の目的を達成するため北海道において、次の各号に掲げる事業を行う。

1. (1)スキーの講習会、検定会等の開催
2. (2)スキー指導者の養成と資質の向上を図るための研修会等の開催
3. (3)スキー選手の技術力向上と選手層の拡大を図るための強化合宿等の開催
4. (4)北海道スキー選手権大会の開催及び各種大会への協力
5. (5)スキー技術、スキー用具及び施設の調査研究
6. (6)スキーの普及振興に関する功労者表彰
7. (7)その他この法人の目的を達成するために必要な事業

第3章 資産及び会計

(基本財産)

第5条

この法人の目的である事業を行うために不可欠な別表の財産は、この法人の基本財産とする。

2

基本財産は、この法人の目的を達成するために善良な管理者の注意をもって管理しなければならない。基本財産の一部を処分しようとするとき及び基本財産から除外しようとするときは、あらかじめ理事会及び評議員会の承認を要する。

(事業年度)

第6条

この法人の事業年度は、毎年8月1日に始まり、翌年7月31日に終わる。

(事業計画及び収支予算)

第7条

この法人の事業計画書、収支計算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類については、毎事業年度開始の日の前日までに、会長が作成し、理事会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も同様とする。

2

前項の書類については、主たる事務所に、当該事業年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(事業報告及び決算)

第8条

この法人の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、会長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

1. (1)事業報告
2. (2)事業報告の附属明細書
3. (3)貸借対照表
4. (4)損益計算書(正味財産増減計算書)

5. (5)貸借対照表及び損益計算書(正味財産増減計算書)の附属明細書

6. (6)財産目録

2

前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号、第4号及び第6号の書類については、定時評議員会に提出し、第1号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については、承認を受けなければならない。

3

前1項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

1. (1)監査報告
2. (2)理事及び監事並びに評議員の名簿
3. (3)理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類
4. (4)運営組織及び営業活動の状況の概要及びこれらに関する数値のうち重要なものを記載した書類

(公益目的取得財産残額の算定)

第9条

会長は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第48条の規定に基づき、毎事業年度、当該事業年度の末日における公益目的取得財産残額を算定し、前条第3項第4号の書類に記載するものとする。

第4章 評議員

(評議員の定数)

第10条

この法人に、評議員 33 名以上 37 名以内を置く。

(評議員の選任及び解任)

第11条

評議員の選任及び解任は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律(以下「法人法」という。)第179条から第195条までの規定に従い、評議員会において行う。

2

評議員を選任する場合には、次の各号の要件をいずれも満たさなければならない。

(1).

各評議員について、次のイからへに該当する評議員の合計数が評議員の総数の3分の1を超えないものであること。

- 当該評議員及びその配偶者又は3親等内の親族
- 当該評議員と婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者
- 当該評議員の使用人
- ロ又はハに掲げる者以外の者であって、当該評議員から受ける金銭その他の財産によって生計を維持している者
- ハ又はニに掲げる者の配偶者
- ロからニまでに掲げる者の3親等内の親族であって、これらの者と生計を一にする者

(2).

他の同一の団体(公益法人を除く。)の次のイからニに該当する評議員の合計数が評議員の総数の3分の1を超えないものであること。

- 理事
- 使用人
- 当該他の同一の団体の理事以外の役員(法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるもの)にあつては、その代表者又は管理人)又は業務を執行する社員である者

- 次に掲げる団体においてその職員(国会議員及び地方公共団体の議会の議員を除く。)である者
 - ①国の機関
 - ②地方公共団体
 - ③独立行政法人通則法第2条第1項に規定する独立行政法人
 - ④国立大学法人法第2条第1項に規定する国立大学法人又は同条第3項に規定する大学共同利用機関法人
 - ⑤地方独立行政法人法第2条第1項に規定する地方独立行政法人
 - ⑥特殊法人(特別の法律により特別の設立行為をもって設立された法人であつて、総務省設置法第4条第15号の規定の適用を受けるものをいう。)又は認可法人(特別の法律により設立され、かつ、その設立に関し行政官庁の認可を要する法人をいう。)

(評議員の任期)

第12条

評議員の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員の終結の時までとする。

2

任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとする。

3

評議員は、第10条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

(評議員に対する報酬等)

第13条

評議員は、無報酬とする。

2

評議員には、その職務を行うために要する費用を支払うことができる。

3

前項に関し必要な事項は、評議員会の決議により定める役員及び評議員の報酬並びに費用に関する規程による。

第5章 評議員会

(構成)

第14条

評議員会は、すべての評議員をもって構成する。

(権限)

第15条

評議員会は、次の事項について決議する。

1. (1)理事及び監事の選任及び解任
2. (2)理事及び監事の報酬等の額
3. (3)貸借対照表及び損益計算書(正味財産増減計算書)の承認
4. (4)定款の変更
5. (5)残余財産の処分
6. (6)基本財産の処分又は除外の承認
7. (7)その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

(開催)

第16条

評議員会は、定時評議員会として毎事業年度終了後3ヶ月以内に1回開催するほか、必要がある場合に開催する。

(招集)

第17条

評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき会長が招集する。

2

評議員は、会長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

3

評議員会を招集するには、会長は、評議員会の日1週間前までに、評議員に対して、書面 でその通知を発しなければならない。

4

前項の規定にかかわらず、評議員会は、評議員の全員の同意があるときは、招集の手続を経 ることなく、開催することができる。

(議長)

第18条

評議員会の議長は、評議員会の都度、評議員の中から選出する。

(決議)

第19条

評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2

前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の3分の2以上に当たる多数をもって行われなければならない。

- (1)監事の解任
- (2)定款の変更
- (3)基本財産の処分又は除外の承認
- (4)役員及び評議員の報酬並びに費用に関する規程
- (5)その他法令で定められた事項

3

理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第1項の決議を行なはなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第21条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

(議事録)

第 20 条

評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成しなければならない。

2

議長及びその会議に出席した評議員の中から選任された議事録署名人2名は、前項の議事録に記名押印する。

第6章 役員

(役員の設定)

第21条

この法人に、次の役員を置く。

- (1)理事 16名以上 20名以内
- (2)監事3名以内

2

理事のうち 1名を会長、3名以内を副会長、1名を専務理事とする。

3

前項の会長をもって法人法上の代表理事とし、副会長及び専務理事をもって同法第91条第1項第2号の業務執行理事とする。

(役員を選任)

第22条

理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。

2

会長、副会長及び専務理事は、理事会の決議によって理事の中から選任する。

3

監事は、この法人の理事又は使用人を兼ねることができない。

4

理事のうち、理事のいずれか 1名とその配偶者又は 3親等内の親族その他法令で定める特別の関係にある者の合計数は、理事の総数の 3分の 1 を超えてはならない。監事についても同様とする。

5

他の同一の団体の理事又は使用人である者その他これに準ずる相互に密接な関係にあるものとして法令に定める者である理事の合計数は、理事の総数の3分の1を超えてはならない。監事についても同様とする。

(理事の職務及び権限)

第23条

理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

2

会長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行する。

3

副会長及び専務理事は、理事会において別に定めるところにより、この法人の業務を分担執行する。

4

会長、副会長及び専務理事は、毎事業年度に4ヶ月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第24条

監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

2

監事は、いつでも、理事及び使用人に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員の任期)

第25条

理事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。

2

監事の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。

3

補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。

4

理事又は監事は、第21条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員解任)

第26条

理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

- (1)職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。
- (2)心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

(役員報酬等)

第27条

理事及び監事は、無報酬とする。

2

理事及び監事には、その職務を行うために要する費用を支払うことができる。

3

前項に関し必要な事項は、評議員会の決議により定める役員及び評議員の報酬並びに費用に関する規程による。

(名誉会長)

第28条

この法人に、名誉会長 1 名を置くことができる。

2

名誉会長は、理事会の決議により選任する。

3

名誉会長は、会長の相談に応じる。

4

名誉会長は、無報酬とする。

第7章 理事会

(構成)

第29条

理事会は、すべての理事をもって構成する。

(権限)

第30条

理事会は、次の職務を行う。

- (1)この法人の業務執行の決定
- (2)理事の職務の執行の監督
- (3)会長、副会長及び専務理事の選定及び解職

(招集)

第31条

理事会は、会長が招集する。

2

会長が欠けたとき又は会長に事故があるときは、副会長が理事会を招集する。

3

理事会を招集するときは、開催日の1週間前までに、各理事及び各監事に対して、その通知を発しなければならない。

4

前項の規定にかかわらず、理事会は、理事及び監事の全員の同意があるときは、招集の手続を経ることなく、開催することができる。

(議長)

第32条

理事会の議長は、会長がこれに当たる。

(決議)

第 33 条

理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数出席し、その過半数をもって行う。

2

前項の規定にかかわらず、法人法第 197 条において準用する同法第 96 条の要件を満たしたときは、理事会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第 34 条

理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成し、出席した会長及び監事は、これに記名押印しなければならない。

第 8 章 定款の変更及び解散

(定款の変更)

第 35 条

この定款は、評議員会の決議によって変更することができる。

2

前項の規定は、定款第 3 条、第 4 条及び第 11 条についても適用する。

(解散)

第 36 条

この法人は、基本財産の滅失によるこの法人の目的である事業の成功の不能その他法令で定められた事由によって解散する。

(公益認定の取消し等に伴う贈与)

第 37 条

この法人が公益認定の取消しの処分を受けた場合又は合併により法人が消滅する場合(その権利義務を承継する法人が公益法人であるときを除く。)には、評議員会の決議を経て、公益目的取得財産残額に相当する額の財産を、当該公益認定の取消しの日又は当該合併の日から 1 ヶ月以内に、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 5 条第 17 号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

(残余財産の帰属)

第 38 条

この法人が、清算をする場合において有する残余財産は、評議員会の決議を経て、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 5 条第 17 号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

第9章 公告の方法

(公告の方法)

第39条

この法人の公告は、電子公告により行う。

2

事故その他やむを得ない事由によって前項の電子公告をすることができない場合は、北海道で発行される北海道新聞に掲載する方法による。

第10章 事務局

(事務局)

第40条

この法人に、その事務を処理するため、事務局を置く。

2

事務局に、事務局長、その他職員を置く。

3

事務局長は、理事会の承認を得て会長が任免し、その他の職員は会長が任免する。

4

職員は、有給とする。

第11章 補則

(委任)

第41条

この定款の規定を実施するために必要な細則は、理事会の決議によって定める。

附則

1

この定款は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第106条第1項に定める公益法人の設立の登記の日(平成24年8月1日)から施行する。

2

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第106条第1項に定める特例民法法人の解散の登記と公益法人の設立の登記を行ったときは、第6条の規定にかかわらず、解散の登記の日の前日を事業年度の末日とし、設立の登記の日を事業年度の開始日とする。

3

この法人の最初の会長は、伊藤義郎とする。

4

この法人の最初の評議員は、次に掲げる者とする。

悪七 廣雄 安土 正美 石川 孝夫 大石 彰 木下 義信
黒岩 岳雄 小山 薫 近藤 健 今野 靖政 齋木 雅信
佐伯 義晃 坂本 雅昭 坂本 正弘 佐藤 健児 佐藤 宣男
佐藤 秀志 佐藤 雅一 杉澤 敏隆 杉山 重之 高田 昌昭
沼澤 喬 野瀬 恭一 早川志津雄 林 宏明 日野 安信
藤島 勝雄 松本 登 邑田 満 持田 勇 本平 武士
山田 綾和 湯地 定暁 吉尾 雅昭 輪島 祥司 和田 明

別表

基本財産(公益目的事業を行うために不可欠な特定の財産以外のもの)

種類	金額
定期預金	21,000,000 円